

# 福島第一・中長期ロードマップ状況 「冷温停止状態を維持」

福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置実施の中核となる「政府・東京電力中長期対策会議」は、二月二十七日の「運営会議」で、中長期ロードマップの進捗状況を取りまとめた。

中長期ロードマップは、福島第一1～4号機の安定状態達成以降、続く廃止措置に向けて、

3号機の原子炉炉圧力底部温度は二月二十六日現在、いずれも安定しているほか、格納容器内圧力や格納容器からの放射性物質の放出量等のパラメータについても有意な変動はなく、「総合的に冷温停止状態を維持」としている。

今後の取組としては、2号機で、前二月の実施に続く二回目の原子炉格納容器内部調査を計画しており、滞留水の水位・水温を確認し、原子炉設備の安定冷却が維持されることを再確認するほか、新たにPCV内滞留気体量を測定、今後の取組に資する基礎データを



取得し、調査結果を踏まえ、1、3号機の内部調査も計画していくこととしている。

また、今後の燃料取り出しの検討に向け、同機では、原子炉建屋オペレーティングフロアでの作業を見据えて、遠隔操作ロボット「クイーンズ」(II写真)を使用した状況調査も進みつつある。

(4面に撮影画像)。この他、処理水に含まれる放射性物質濃度をより低く管理するための「多核種除去設備」の導入、処理水受けタンクの約四万トンの増設、汚染水拡大防止対策として、5、6号機側へのシルトフェンス追加設置などが計画されている。また、作業安全確保に向けた取組で、ドクターヘリによる傷病者の搬送、東京電力本社の健康相談窓口開設などがある。

「運営会議」に引き続き、ロードマップの研究開発プロジェクトの進捗管理を行う「研究開発推進本部」も開催された。同会合では、東芝と日立GEニュークリア・エ

ナジーから、モックアップ設備を用いて、遠隔操作機器・装置の技術実証などを実施し、実機工程での確実な遂行を支援する「研究開発拠点」構想が、日本原子力研究開発機構からは、二一五に応じた放射性物質の分析施設の技術的検討状況が発表された。

また、燃料デブリ取り出し準備のための機器・装置開発については、国内外の優れた技術を広範に取り入れていく考えから、技術シーズを広く募集し、「技術力タレント」を作成することを確認した。二十四日に経産省内で開かれた関連のワークショップには、二百名超の参加者があった(II写真)。

男経産相は「原子力発電所の再稼働の課題も含め、三月末か四月はじめには何らかの見通しを示さなければならぬ」と述べた。

現在、国内の原子力発電所で稼働中のプラントは二基のみとなっており、定期検査に伴う停止の再稼働が喫緊の課題となっている。

## 原子力の位置付け、「明確化」を

資源エネ調査会で発言

省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長II)は、原子力の位置付けの明確化を訴えた。

三村明夫・新日本製鉄会長は二月二十二日、橋本昌日、橋本昌日、茨城県知事からのヒアリングを行った。知事は、原子力発電所の再稼働に関して、「政府としての方針を早急に示して欲しい」と述べるなど、原子力の位置付けの明確化を訴えた。

また、今後の原子力発電に関する課題として、第一に掲げた上で、節約型社会の構築、再生可能エネルギーの普及・促進に向けて、ライフサイクルの転換、課題解決、積極的支援が図られるよう求めた。

LNNGで同一八・二%増などとなっており、震災以降の化石燃料消費の急増が顕在化している。

基本問題委員会では、各エネルギー源に関する議論一巡を受け、エネルギーミックスの選択肢提

さらに、一九七九年の米TMI原子力発電所事故の経験にも触れながら、「規制を守れば安全が保たれる」ということはなく、脆弱性がある。安全に自らが関心を持ち、互いに監視することが大事」であり、米国では原子力発電連合協会(INPP)が設立された、とも述べた。

新基準値は四分の一から十分の一にまで厳しくなったことになる。

また、茶については、原材料の茶葉から抽出した状態で飲料水の基準値を、乾シイタケなどは、原材料と水戻した状態の両方で一般食品の基準値を適用する。

なお、一部食品については市場や消費者の混乱を避けるため経過措置を設けている。例えば、コメは二年産の収穫・流通が始まる十月一日から、冷凍保存されている牛肉も十月一日から新基準値を適用する。加工食品は四月一日以降に製造、加工、輸入されたものに対して新基準値とする。

## 安全文化の重要性を指摘

### 政府・事故調 国際専門家からヒア

政府の福島原子力発電所事故調査・検証委員会(委員長II畑村洋太郎・東京大学名誉教授)は二月二十四、二十五日、都回委員会が十二月にまとめた中間報告で評価・提言された被害拡大防止、シビアアクシデント対策、安全規制のあり方その他、安全文化の重要性も指摘された。終了後の記者会見で、畑村委員長は、「たかさんの議論ができた、非常に実りある会議だった」とする一方、「あ

りえないと思うことも起こる」と考えないといけない」などと、これまでの調査に対する反省の意も述べた。専門家一行は、会議に先立つ二十三日に、福島第一発電所を視察している。

記者会見で、リチャード・A・メザーフ・米エネルギー研究所理事長は、「全体像をつかむ努力が見られた」と委員会の活動に一定の評価を示す一方、今後の調査に向け、根本原因を突き止める必要を求めたほか、日本の原子力に対する不信感の高まりを憂慮し、

規制の透明性を重ねて説明する重要性を述べた。また、IAEA・安全方グループ(INSAG)の議長も務める同氏は、原長官は、SPEDDの原子力関係者が有するべき活用、住民の健康影響対応のフォローアップ、リ調した上、外圧にも耐える個人責任、組織マネジメントにも言及した。

IAEAの総合評価ミッションで来日経験のあるアンドレ・クロード・ラコステ・フランス原子力安全庁長官は、「過去の隣国としての不安を述べたほか、今後の事故調査・検証に向けて、シミュレーションの必要などを指摘した。

新基準値は、飲料水の1キログラム当たりのセシウム量は十ベクレル(現在の暫定規制値二百ベクレル)、魚や野菜などの一般食品が同百ベクレル(同暫定規制値五百ベクレル)、粉ミルクや市販ベビーフードなど、新たに加わったカテゴリーの「乳児用食品」と牛乳は同五十ベクレルをそれぞれ超えないことを求めている。これにより、



規制の透明性を重ねて説明する重要性を述べた。また、IAEA・安全方グループ(INSAG)の議長も務める同氏は、原長官は、SPEDDの原子力関係者が有するべき活用、住民の健康影響対応のフォローアップ、リ調した上、外圧にも耐える個人責任、組織マネジメントにも言及した。

IAEAの総合評価ミッションで来日経験のあるアンドレ・クロード・ラコステ・フランス原子力安全庁長官は、「過去の隣国としての不安を述べたほか、今後の事故調査・検証に向けて、シミュレーションの必要などを指摘した。



国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(委員長II黒川清・元日本学術会議会長)が二月二十七日、第五回会合を参院議員会館講堂で開き、今回の事故についての世界の評価、原子力規制組織のあり方および第三者委員会の重要性などについて、政府の事故調でも意見を述べた米国会原子力規制委員会(NR

特に、同氏は、緊急対応に関して、「明確な指令システムを事前に決定し、責任委譲も可能にしておくこと」の重要性を指摘したほか、「だれがどんな責任を持つのか、何ができないのかを決めておくべきだ」と述べた。

## 規制のあり方など聴取

### 国会・事故調 米専門家招へい

委員長のリチャード・A・メザーフ氏から意見などを聞いた(II写真)。

二〇一〇年の9・11テロ勃発時のNRC委員長だったメザーフ氏は、規制の要件として、①責任の範囲②独立性③法的権限④高度な技術や法的知識の権能⑤透明性・公開制⑥リスク・マネジメントなど規制のアップローチの重要性——を挙げた。

特に、同氏は、緊急対応に関して、「明確な指令システムを事前に決定し、責任委譲も可能にしておくこと」の重要性を指摘したほか、「だれがどんな責任を持つのか、何ができないのかを決めておくべきだ」と述べた。

新基準値は、飲料水の1キログラム当たりのセシウム量は十ベクレル(現在の暫定規制値二百ベクレル)、魚や野菜などの一般食品が同百ベクレル(同暫定規制値五百ベクレル)、粉ミルクや市販ベビーフードなど、新たに加わったカテゴリーの「乳児用食品」と牛乳は同五十ベクレルをそれぞれ超えないことを求めている。これにより、

## 一般食品で100ベクレル/kgなど

### 厚労省・審議会 食品中セシウム、新基準値を決定

厚生労働省の薬事・食品衛生審議会は二月二十四日の分科会で、現行の暫定基準値からより厳格化した新たな食品中のセシウム基準値について決定した。

一部の食品を除き、四月一日より施行される。

新基準値では、飲料水の1キログラム当たりのセシウム量は十ベクレル(現在の暫定規制値二百ベクレル)、魚や野菜などの一般食品が同百ベクレル(同暫定規制値五百ベクレル)、粉ミルクや市販ベビーフードなど、新たに加わったカテゴリーの「乳児用食品」と牛乳は同五十ベクレルをそれぞれ超えないことを求めている。これにより、